

## 第 18 回非正規ではたらくなかまの全国交流集会全体集会

記念講演 都留 民子（広島県立大学教授）

ともすれば、いまの日本で貧困問題を取り上げるときも、貧困といったらホームレスだとか、派遣切りの労働者の問題、派遣切りでともすればもうあしたから住むところがないという、そういう極限的な状況で貧困をとらえる傾向がありますけれど、それは違うんでないかと私は思っています。

貧困というのは、これは OECD（経済協力開発機構）が統計的に表しても、日本はアメリカに次ぐ貧困大国です。15.3%が貧困だ。政府も政権交代の後に、10月すぐ日本の貧困率を出しましたが、15.7%。これは相対的な貧困といって、ちょうど所得を真んなかの世帯の所得の半分以下の世帯がどれだけいるか、こういう貧困率で見ると、アメリカがダントツで17%、次が日本で15%というゆゆしき事態になっています。皆さん、15.7%というのは、7人に1人が貧困ということです。ホームレスということになりますと、日本は3万とも4万とも5万とも、いろんなこと言われてますけれど、7人に1人が貧困なんです。

貧困というと生活保護といっても、生活保護はだいたい、いまよく、貧困が拡大して、生活保護が拡大してる、拡大してると言われますけど、私などから言わせれば、生活保護なんて全然拡大しておりません。たった160万世帯しか受けていない。実は、生活保護の捕捉率、受けられる人たちがどれだけ受けてないのかということになりますと、受けている人が、だいたい多くても受けられる人のなかの2割だというのは、これもう常識でして、生活保護が増えていることは、貧困が増えていることの全然証拠にならない。7人に1人の貧困をどうするかという問題になってきております。

それを見た場合、まず貧困とは何かと、レジュメの2ページを見ていただきたいんです。実は私たち貧困、貧困と言ったときに、かつては貧困というのは、労働者階級の問題じゃないんだ、いわゆる生活保護を受けたり、弱者の問題、高齢者の問題だとか、障害者の問題だとか、そういうことを言われてたんです。実は、貧困とはそうじゃない。貧困とはどうなのかというのは、これ有名なイギリスのタウンゼントという人がこういうことを言っているんです。勤労者階級が生み出した社会的な富が不平等に分配された結果、これが貧困なんだ。だから、私たち、貧困というのは勤労者階級の生活のパロメーターだと見ています。

勤労者階級が生み出した社会的富が分配されるということで、一次的な分配はもちろん賃金とか収入です。稼働収入と言われるものです。つまり、第一次分配は適正な賃金だとか、ここで第一次に分配されます。だから、資本主義は第一次の分配のときで、必ず大きな不平等が出ます。これは何かというと、労働力の価格だとか価値だからです、賃金が。ここで平等になることはない。ここで格差ができる。だから、ここであまりにも不平等を招いちゃいけないというんで、最低賃金があるわけです。どんな不熟練な労働者、どんなに職能がない、訓練もされてない、教育もない、そういう労働者であっても、労働力が再生産されて、家族がもてるような最低賃金ということで、第一次分配のときに著しい不平等をなくすようにするわけです。

ところが、第一次分配のときで、ある程度不平等があっても、第二次分配、再分配、これが社会保障です。つまり、国家によって、社会保障の権利、ここで再分配をしていくのは。

だから、私たちは貧困率というのは、ホームレスが増えただとか、生活保護率が高くなったとか、高齢者のうんぬんじゃなくて、勤労者階級の生活のバロメーター。賃金、労働条件がどうなっているか。2番目、社会保障の状況がどうなっているか。

たとえばイギリスなんかですと、フランスも私たち研究していると、第一次分配のときじゃ、かなり不平等があるんです。それでもヨーロッパの場合は、最低賃金というのは、いまユーロが下がっておりますけど、1,100円から1,200円です、時給で言いますと。日本の最賃が平均で700円なんていうのはあり得ない。それでも、第一次分配のところでは、ヨーロッパはかなり経済的な格差があります。

ところが社会保障によって、みんな分配を、再分配をしていきます。たとえば医療は無料である。教育は無料である。幼稚園から大学まで無料である。それから、子育ても、日本の場合はようやくいま子ども手当だとか、高校の学費が無料化なんて言ってまして、それでもせこいことですよ。けども、ヨーロッパの場合は幼稚園から大学まで学費は要りません。そして、それプラス子ども手当がある、児童手当がある。そして、児童手当のなかにいろいろあって。高校の無償化といっても、いろいろ聞いても、たかだか10万か20万で、入学したときの制服代だとか、学用品代だとか、お弁当をもっていかなければ、それから体操着だとか、途方もないお金が子育てにかかるわけです。ところが、私が研究しているフランスなんかは、そういうのも全部、家族手当が18種あります。だから、子どもにはほとんどお金がかからない。子育てにお金がかからない。私のフランス人の友人なんかでも、「でも、食費が要るんだ」って。食費ぐらい出せよと。交通費なんかもほとんど要りません。だから、つまり子育てが社会化されている。それから、老後は年金があります。ここも社会化されています。再分配でやるわけです。

一時的な分配でも、たとえばいま日本で子どものあれでも、特定扶養控除がなくなってくる。ヨーロッパはもう扶養控除なんかありません。全部社会化されているから。扶養控除っていうのは、何か日本で反対が多いんですけど、税金の扶養控除ですから、ヨーロッパは扶養控除をやるといというのは、高額所得者にたいへん有利な制度だと言われていています。税金が高い人たちはそれだけ恩恵を受けます。税金を受けてない人は扶養控除をしても何のメリットがありません。だから、ヨーロッパでも、もう扶養控除をやめるといというのはもう常識です。やめて、全部子育て支援に一本化していく。

それが私は日本でなぜ必要なのかと言うと、たとえば、自殺が3万人をもう12年間超している。3万何千人というと、1日に90人亡くなっている。私の講演中のこの1時間のなかで5人死んでいるんです、毎回。もう12年で3万4千人だから、40万近くの人が亡くなる。40万の都市がなくなっているんです、この12年間。こんな異常な事態はないんです。しかも、もう1つ異常なのは、家族で亡くなる時、それからお母さんが亡くなる時に、子どもを道連れにする。これは日本の特殊な、もう特異な事例としてよく言われます。つまり何かというと、子どもは親が育てるものだと思込んでいるんです。親がいなくなったら、この子どもはどうなるんだろうと思うわけです。それがやっぱり扶養控除に表れているんです。

親がなくても子は育つ。子どもは社会のもの。そういう宣言のなかでも私は、扶養控除はなくして、そこで子どもの方の学費だとか、子育て支援だとか、そこに充実させていく。子どもは社会で育てるものだ。

実はなぜこういうことを言いますかと言うと、先ほど貧困を見たときに、第一次分配と第

二次分配ということをお話しました。第一次分配と第二次分配のときの、賃金の問題で、たとえば私、4 ページでちょっと資料に書いておりますけれども、これは OECD の主要諸国の貧困率と失業率というのを見てます。ここで特徴的なのは、日本はダントツ失業率の低い国。失業者は全然多くないんです、日本は、4.4%しかない。いま5%になって、まだ5%です。韓国はもっと低いんです。3.7%。ところが、ヨーロッパを見てください。たとえば、私の研究しているフランスなんか失業率は9.5%、もういま10%過ぎています。ところが、貧困率は半分なんです。世界中を見たときに、失業率が世界で一番低い日本、それから韓国も低い。それからアメリカも高くないです。ところが、この失業率を上回って貧困率が高い。

フランスとかヨーロッパは失業しても貧困にならないんです。これは第二次分配がしっかりしてるからです、社会保障。フランスなんかは失業者の失業保険というのは、1日働いたら1日の給付、つまり、1年間働いたら1年間失業保険をもらえる。こういう原則があるんです。そして、だんだん改悪されたんですけど、50歳未満だったら最大3年、それから50歳以上だったら5年もらえます、失業保険。だから、失業してもあまり怖くない。

ところが、若い人たちはそれだけの職業歴がありませんから、何かというと、これはイギリスでもそうですし、フランスでもそうですし、ドイツでもそうですけども、若い失業者はみんな生活保護をもらっています。だから、フランスなんか、生活保護をもらっているのは、60%までが20代、30代なんです。見てください。高齢者なんか1人もいない。

高齢者はなぜなのかって、年金があるからです。最低年齢年金がありますから、3カ月年金拠出すればもらえる。3カ月です。ですから、年金受給の人で、お年寄りで生活保護をもらっているのは外国人の方で、外国人の条件を満たしていない不法滞在とか、いろんなことで、生活保護をもらっているわけです。イギリスもしかり、ドイツもしかりです。

なぜこんなことをやるかというのは、もう失業者をいかに保障するかというのが、労働者階級にとってもものすごい大事なことです。失業中の労働者が生活に困窮して、どのような労働に就くようになって、どんな仕事でも就くようになる、窮迫販売すると、労働条件を急速に下げるからです。日本の場合は非正規の労働者はヨーロッパの非正規とずいぶん違う。均等待遇がない、同一労働同一賃金がなされてないとか、いろんなことありますけれど、とにかくこれだけワーキングプアが、4千数百万人の労働者のうちの4分の1が200万円未満。こういうような状況は、私なんかがよく言いますが、この失業率が低い、なぜ失業率が低いかというと、窮迫販売してしまう。とにかく生活が困っているから、どんな労働にも就いてしまう。ヨーロッパの場合はここがないから、ワーキングプアが広がらないんです。失業してるときにしっかりと保障をする。

そして、失業保険のなかに労働組合がかなり関与してますから、労働組合が失業者の権利を守るんです。そうじゃなくて、失業者に「とにかく何でもいいから働け」ということになりますと、労働条件が全体的に下げられるから、体をもって失業者の生活保障をするわけです。そうして、全体の労働条件を上げていく。こういった対策のなかで、失業率は高いけれど、とにかくこれを見ていただければわかる。イギリスは第一次分配、労働者の権利のときは、ほかのヨーロッパに比べれば自由主義的な傾向が非常に強いですから、第一次分配のところでは、不平等がかなり広がっている。ところが、イギリスも、腐っても鯛の福祉国家で、4世帯に1世帯が生活保護をもらっている。生活保護をもらうのが当たり前になっています。皆さん方ご存じのハリー・ポッターの作者のローリングスさん、ハリー・ポッターの

作者は、あれは母子世帯のシングルマザーだったんですけれども、生活保護をもらっているとき、毎日喫茶店に通い詰めて小説を書いたんです。そういう余裕がある。

日本の生活保護は、あまりにも低すぎるということを話します。失業者の失業率も、きちっと失業を保障しない。失業の権利のない。これがワーキングプアを広げているという理由の大きな問題です。だから失業者の保障。資本主義国でしたら、必ず失業というのは避けることのできない事態です。どんなことがあっても、失業をなくした資本主義はありません。これ、マルクスも言うように、相対的過剰人口で、労働力の産業予備軍をどんどん作っていく資本主義。だから、その産業予備軍を窮迫販売をしないような、社会保障の制度ということとは不可欠になります。

それともう1つ。もう1つの問題は子育てを社会化する。それから2つ目は、医療とか住宅とか交通とか教育とか、こういったものを社会化する。皆さん、これ社会化するというのは、社会保障でやれということですけど、これが何で大事なのか。1つは賃金から開放するということです。

賃金から開放するということはどういうことか。それだけ日本の運動なり、あるいは日本のさまざまな労働運動なり、いろんな運動が、なかなかヨーロッパと比べて広がりを見せないことは何か。あまりにも企業に依存しすぎている、労働者が。依存せざるを得ない。これは年功序列賃金でわかると思います。

私の友人たちがもうそろそろ疲れが出て、50代のもう60になる前に辞めようと、早期退職をしようという人たちが何人か出てくる。たら、がっくり来ると言うんですね。もらう段になって退職金を見たんです。最後の1、2年でグワーツとカーブが上がるらしいんです。

つまり日本の年功序列賃金というのは企業に奉仕するわけです。年功賃金でだんだんこうやって上がっていく。だから、途中で辞められない、終身雇用で。それはもう皆さん方にはおわかりだと思いますけど、終身雇用だとか年功序列は労務管理ですね。その企業に縛り付ける。そして年功賃金で、子どもが生まれたらこうやって額が上がっていく。企業に対して反抗ができないようになっている。辞めたら、労働力を売ることは自由であるはずなのに、労務管理として、そういういい労働者を集めるために、そして人事考課が出て、会社の覚えめでたい労働者が賃金が上がっていく、出世していく。だから、住宅だったら社宅、それから住宅手当、それから財形によってあれになる、企業を辞められないようになって、反抗できないようになる。

何でヨーロッパが同一労働同一賃金になっているのか。つまりヨーロッパの労働者たちというのは、賃金がずっと変わらないんです、一生。同一労働というのは、同一職務なんです。

日本の場合は何かというと、よくパートを差別したり、ある有名な労働法の研究者なんかはこういうことをはっきり言うんです。パートの労働者たち賃金安くて当たり前で、同一労働当たり前だ、責任がないから。一体この責任って何？ いや、パートの労働者も責任がある。そんなこと言っちゃだめなんです。企業にとって責任とは何かって、企業に一心に身を捧げるということなんです。子飼いなんです。これは私も正規労働者のこういうテーマを与えられたので、いろいろ調べてみたら、戦前とあまり変わらないんですよね。子飼いの職工。つまり企業のなかで、自分の一心の身を捧げる。転勤をやっても、それから残業も拒否しない。とにかく企業に自分を依存する労働者。定期採用、定年制、査定付き定期昇給、福利厚生、こういう子飼いの、その企業のなかに自分の身を全部捧げる。これが正規みんな、日本

の場合。ヨーロッパの場合はそうじゃなくて、職能にお金をもらう、職にお金を払う。そして、臨時工と言いながら、恒常的な労働に従事して、臨時工といっても、臨時じゃない。ずっとそこにいる。けども、基幹的な仕事をするんだけど、身分的な差別です。これがよく言われるように、日本のパートタイマーが60年代に変わっていった。基幹的な労働をしながら、差別的な、身分的な扱いをする。

これがヨーロッパの場合は何かというと、社会的に必要な子育てのことだとかそういうものは、全部社会化した。賃金に依存しない。失業しても、子どもの学費どうしようかといっても全然関係ない。社会保障がやります。だから、賃金はずっとフラット。年功序列賃金なんかない。そこを直さないと日本でも同一労働同一賃金、均等待遇はできないと思います。子育てどっちにするか、女性。だから男女の賃金差がないということはこういうことです。男性の場合には扶養手当なんか付かないです。扶養じゃなくて社会保障がやる。だから、賃金に依存しない労働者たちがいっぱいいる。

そして、なぜそういうことを言うかということ、賃金というのはかえって、日本の労働組合は賃金闘争を中心にやってきたので、これは戦後の電算の生計費保障といって、賃金で全部子飼いの労働者ですけど、年功序列賃金で、そしてそれによって、企業にべったりと忠誠心を作る労働者というのを作ってきたわけです。それ以外の人たちにはパートを作ってきたというような経過がありますけれど、ヨーロッパの場合はそれもう初めから、そういう社会的な部門は社会保障である。だから、企業負担。

だから、よく言われるように、企業の実効税率が日本は高いと。だから、ヨーロッパ並みの法人税をやれということと言われますけれど、実は違うんです。(ヨーロッパでは) 社会保険料だとか、その他のもので、がっぷり企業は負担しなければならない。パートであれ、派遣であれ、どんな雇用形態であれ、社会保険は必須です。たとえば自分のうちでベビーシッターを雇っても、1日分の社会保険料は雇ったところが負担しなければなりません。これ当たり前なんです。よく103万円だとか130万円の壁がありますけれど、どんな労働者であっても、社会保険料は払います。最賃の問題でも、だから、最賃が高いんです。どんな労働者でも同一労働同一賃金だから、それをとってる。そして先ほど言ったベビーシッターを雇ったときも社会保険料を負担をするけど、それはまた違う児童手当があるんです。自分でベビーシッターのときは社会的にも児童手当です。そういう代わりで貧困をなくす。

それともう1つは、そういう形で平等な労働者。年金をどうするか。同一労働同一賃金にする条件は、そういうふうに。つまり個別的なものは全部社会保障でもってやっていく。だから、労働者たちは企業に依存しない。こういう体制を作り上げてきております。どうしてこういう体制を作り上げてきているのかということ。

話を先ほどに戻しますと、社会保険をかけていない労働者というのは、これヤミ労働です。一切認めません。どんな会社でもヤミ労働をしていたら、もう事業所閉鎖になるぐらい厳しいです。パートであれ、何であれ。パートっていうのは身分的な差じゃありませんから。

これ外国に行って、日本のパートを紹介するときとっても難しいんです。労働時間短くないんです。だから私も、ここで統計出して、有期雇用がどれだけいるか、5倍。パート雇用がどれだけいるかということになってみますと、パート労働といたら、たとえばオランダなんか35.5%のパート労働があるんですけど、労働時間が何と20時間以下なんです、パート労働。そして、ヨーロッパなんかで聞いてみましたら、フランスなんか7時間ですから、

5時間しか働いていないパートは、7時間のパートなんかいないんです。7分の5が給料だけです。あとはまったく関係ありません。給料が7分の5だけです。7時間が1日労働で、1日5時間しか働かないパートは7分の5です。見事くらいこれはまたパート。それから有期労働も全くあれが違うんです。フランスの場合は派遣労働だったり、臨時労働だとか、有期雇用だとか、その人たちの契約の期間が切れたときは、総賃金の10%増しの退職金を払わなければいけないんです。つまり忙しいときに臨時で来てもらって、忙しいときに派遣に来てもらった。これ私たち不安定なボーナスと言います。だから、派遣労働だとか臨時労働というのは、たいへん高価なんです。同一労働同一賃金じゃないんです。たいへん高価な労働力なんです。だから、企業は雇わない。ということはどういうことかということ、派遣なんかいつまでも雇ってたらたいへんだから、正規にしちゃうんです。

ここをやらなければ、私たちは同一労働同一賃金といったときに、いまのこの年功序列賃金を見直す。そして、企業に依存するような労働者じゃなくて、仕事に対して、忠誠心で賃金を払うものではなくて。人事考課なんてまさにそうです。いかにその会社の覚えめでたいかで上がっていくわけです。そうじゃない。仕事に対して、その職能に対して。

だから、おかしいですよ、日本の正規労働者なんか企業がいったとき、コンピュータを使うって雇われたはずなのに、営業に回される。もうとにかく職能なんかなくて、ずるずるずる、そういう契約の仕方。向こうの場合は同一賃金というから、これこれこれの仕事をする。そういうふうに雇われる。労働者の企業への忠誠心ではなくて、労働に対して報酬を払うものだ。だから、長く勤めている人をとにかく引き留めるため。引き留めるというか、年金でもそうです。年金の計算の仕方でも、短い労働者よりはとにかく長ければ長いほど年金が高い。そこも企業です。だから、くるくる仕事が替わった場合はずっと働き続けていたのに、同じ企業にずっと働き続けた人たちは年金が高いなんて、こんな無茶なことはない。だから、公務員が非常に高くなるんです。おかしいです。だから、どこへ行っても平等なときがない。それからよく言われるのは、女性はM字型雇用になっていると言うんですけど、フランスなんかでも、子育てをしている時期というのは、労働者休んでいるんです。育児休業が3年ありますから。2子生んだら、6年、7年、8年育児休業取っている人いっぱいいるんです。けどもその間は労働者として残っているから、M字にならないんです。みんな休んでるんです。子育てするとき休むのは当たり前です。そのときも普通の労働者並みに働くなんていうのはとんでもないことです。男性もそこで取る。

こういうふうに社会保障というのは、私は何を言うかというのは、よく私、社会保障の研究者で、貧困でと言いますと、「先生はホームレスだとか、そういうのが専門なんですね」と、「生活保護が専門なんですね」と言われて、いや、そうじゃないんだと。労働者の問題として社会保障を考えてほしいと。労働者が平等になるため。

これは私、大分だとか、タカノなんかでいろんな労働者の調査して、これはフランスなんかとか、ブラジルなんかの失業者の調査なんかと一緒に共同研究で向こうの研究者とやったことあるんですけど、ちょっと余談ですけども、日本の失業者の調査やると、ブラジル人だとかフランス人は、何を言うかということ、「何で日本の失業者はこんなに暗いの？」って。「世のなかもう、世も終わりみたいにみんな言う。破たんだとか言うから、たかだか仕事が無くなったのに、何で人生破たんだって思うのか」と。

ブラジルの労働者なんかは家族がみんな支援するんですね。あそこはそれほどじゃない。

組合も強いですが、家族がみんな。フランスはさっきも言ったように、もう 55 過ぎたら失業したら仕事探さなくもいいと。若い人が失業者がいっぱいいますから、みんな 55 過ぎたらもう次の年金生活待ってるんですね、のんびりと。で、失業中は求職活動もしなくていいと。だから、そういうことで、失業が社会化されている。で、若い人はもちろん仕事が多い。失業がたいへん、20% ぐらいありますから、若い人たちだけに…。なぜフランスは失業が高いかというと、正規労働として終身雇用の労働者入れちゃうと、賃金はずっと上がらないんですけど…。

これはすごいですね。フランスとかヨーロッパは、労働者はそこに勤めて出世しようなんて全然思わない。企業も職能で選ぶ。出世するということはいまの状況の否定なんです。日本はこれ労働組合も多くの場合、何か出世しようと思っている、労働者が。だから、なかなか労働者意識というのが生まれにくいという。出世しなくてもいいんです。賃金がみんなフラットで、その上、同一労働同一賃金で、社会保険があつて、ちゃんと保障されていると。そういうことになる。

話は戻りますと、(フランスで) その若い労働者たちが失業率が高いというのは、労働者を入れたときの解雇規制がものすごい厳しいんです。つまりいったん雇ったら、日本の比じゃなくて、この人を解雇したときは、この人を解雇しなければ事業所はつぶれるという証明をしなきゃいけない、企業で。そして労使の協議機関で解雇を認めなきゃいけない。労使が認めなきゃいけない。それから、保証金だけではなくて、その人に対して同等のポストを提供しなきゃいけないとか、もうややこしいことがいっぱいあるわけなんです。だから、なかなか若い人の失業が減らない。新規採用があまりない。

だから、若い人向けの雇用だけはそんなに厳しい解雇規制をひくんじゃなくて、25 歳未満は 2 年間いつでも首にできる、解雇できるような契約をしようと思って、それが法案で通ったんです、2006 年。これ、日本でもその運動が有名なことになったんで。お年寄りの人たち、親の代は、私たちの時代と違うから、若い人は少々解雇規制が弱い労働契約でもしようがないわと認めて、それ国会通ったんです。そうしたら、高校生、大学生、若い人たちが大ストライキをやったんです。「俺たちは失業も嫌だけど、搾取はもっと嫌、労働力の安売りはしない」。そして、法律が通ったんだけど、廃棄になったんです。いったん通ったんです、国会で。社会党なんかも賛成したんです。ところが、社会も賛成したんですけど、いったんそれが通ったのに廃棄になってしまった。若い人たちは失業も嫌だけど、安売りもしない、搾取も嫌だ。これを私、あるところで、やっぱり労働組合だったと思うんですけど、話したときに、「労働力を安売りしない。皆さん方の息子さんたちが失業だとか、あるいは不安定なフリーターなんかやりたいと言っても、『何でもいいから働け』って言っちゃだめなんですね。そこで待機をさせなきゃいけない」、そう言ったら、後で意見に来て「先生はそう言うけれども、安売りせざるを得ない労働者の私たちはどうしたらいいんでしょうか」って言ったんです。それはやっぱり労働組合が頑張らなきゃいけないですね。安売りしない社会制度を作っていかなきゃいけない。失業でもそうです。失業保険でもそうです。それから社会保障を、個人の問題として考えてちゃいけない。社会制度をどういうふうに変えていくか。ともすれば社会保障の料金というのは…。私が社会保障をずっとやってきて、先ほど言いましたように、「あ、先生は生活保護ですね」と、「ホームレスの問題ですね」と、「貧困の問題で、社会保障の問題は弱者の問題ですね」ということを言われます。そうじゃない。なぜヨーロッパで、福祉

国家のなかで社会保障がこれだけ進んだのかというと、やっぱり労働者階級の階級的な問題として、社会保障にとりくんできた。賃金から開放する。賃金から開放して企業べったりの労働者を作らない。

変な話ですけど、企業つぶれたっていいんですね。だって、後の生活、その労働者は社会で見ていく。ヨーロッパはこういう体制です。イギリスなんか、ジャガーだとか、昔ロールスロイスなんか作った。でも、もういま、製造業全然ないんですね、イギリスはほとんどない。でも企業つぶれたって関係ないんです。労働者は社会で面倒をいく。フランスなんか10%ぐらい失業者が出て、社会が面倒を見るんだ。こういう労働者じゃない、企業があつての労働者じゃない。

だから、私たち労働者側は日本の場合には、やっぱり中心的な正規雇用、正規労働者たちの運動というのは、賃金の年功序列賃金だとか、春闘だとかそういうことをやる。だから、社会保障の要求というのは、全日自労だとか、日雇いのおじちゃん、おばちゃんだとか、それから、生活保護では朝日訴訟だとか、それから地域の保育所運動だとか、それから障害者運動だとか、そういう形の社会保障の運動、社会福祉の運動になる。なかなか中核的な労働運動のなかで位置付けられないできた。だから、いまこそこれだけ非正規労働者が広がってきた、同一労働同一賃金を要求しなきゃいけない。やっぱりその前提として、社会的子どもの教育、医療、住宅、こういうものを賃金から開放する。

全部日本は賃金に依存しているんです。年金の額も賃金に依存している。だから、いつも不平等です。驚くぐらいに、年金で夫婦で公務員だったら、40万、50万年金もらう人もいる。一方今度、若い人たちは働いても、11万、12万。皆さん、介護労働者なんていうのは11万、12万。実はこれが正規なんです。私たち調査やって分類するんですね。正規も非正規もこのごろわかんなくなってきたんです。こうやって、「正社員ですね」と言うから、一応、「安定的な労働者」で階層分化してるわけなんです。よくこうやって見ていくと、「何よ、これは」っていうのはなぜなのか。日給正規なんです。福祉施設なんて、日給で正規なんです。この境目はもう全然わからなくなってきた、いまの労働実態。

それから、もう1つの問題は、職場でいろんなことやると、うつの多さ、病気の多さ。みんな何か知らないけど、病気を抱える。こうやって労働して、私たち労働に対する適応しているかとか、その労働に反抗しているのか、社会的に反抗している、社会的な反抗というよりもたいてい個人的な問題になっている。反抗しているからじゃないけど、最終的に破たんに行っちゃう。この破たんというのは何か、病気です。だから、辞職をする労働者ってまだいいんです。病気になる前に辞職して抵抗している。頑張った人たちほど、うつだとか、そういうのにかかって、もう労働力の器そのものが、壊れていってしまう。

それを聞くと、たいてい出てくるのが、何かというと労働者の人間関係なんです。こんなに精神を病むほどの人間関係の悪さというのはどういうんだろうかと、それ分析したんです。したら、わかったんです。とにかく職場のなかに身分があり過ぎる。正社員であるとか、それから嘱託、契約社員、準社員、で、またそこにパートとフルが分かれる。そして、うまい具合にいったるように、労働者の間に分断を作るために一番いいのは賃金で格差をする。そうすると、地方にいますと、中小企業のそういう流通だとか、物流のところの関係の仕事をしている労働者たちで言うんです。話を聞くわけです。人間関係悪くて、とにかく人間関係がうまくない。もう職場内でのいじめ。責任。パートが何かやると、正社員が「出過ぎる」



と言って、打つわけです。身分差別。でも、あることやったら、とにかくパートの女性の方が方が…。パートのおばちゃんからいじめられたって辞めたというのがすごい多いわけです。わかるんです。パートの女性たちの方が、もう 10 年、20 年働いている。で、賃金ずーっと抑えられて、若い人たちや、あと中年の人たちが入ってきたときに仕事はパートの女性たちの方がよくわかっている。ところが、正社員で、次から次入ってくるわけです。パートの方たちは、正社員の人たちに教えるわけです。ところが賃金 3 分の 1。これじゃいじめますよ、正社員。私がパートの人でもいじめ抜きますよ。だから、どっちも正當なんですね。労働者の気持ちとしてはどっちもわかる。で、どっちもおかしいことなんです。もうこれは異常だと思います。労働者の年代どころではない。お互いにつぶし合っている。それぐらいいま職場のなかの身分差、賃金格差。

そりゃそうですよ。正規の方たちだけは、結婚したら何とか祝い金が出て、子どもができたらかんとか手当が付く。こんなの全部もう社会保障すべきです。賃金はフラットにすべき。よりフラットにすべきです。じゃあ、老後は？ いや、年金があります。社会保障。最低年齢年金を作っていれば。

だから、それぐらいの壮大な私たちの労働者階級の一生をどういう保障の仕方をするか。でも、これはヨーロッパはうまくいっていると思います。失業率が 10% あっても、貧困率は日本の半分以下です、どこの国でも。

じゃあ、日本はそれだけの予算はないと。たいていこういうことを言うと、財政難だと言うけれど、私は、一切財政難なんてことは言いません。国民が生みだしている富、何も企業が生み出すわけじゃなくて、勤労者階級が生みだしている富は、IMF の、いま少し円高ですから、もっとこれ高くなると思いますけど、アメリカが 1,430 兆、GDP。毎年ですよ。日本は 551 兆。1 人当たりになさきゃいけない。それでも、ドイツ、フランスの GDP をあわせてぐらいいが日本なんです。すごい国力です。中国がいま 2 番目になりますというけれど、イギリスとフランスあわせた GDP より…。国内総生産です。生産をどれだけするか。外国に逃げてると言っても、国内だけでこれだけ作っている。

そして、そのなかで、もっといっなのは富裕層見てください。これは 2006 年の国連大学の世界開発経済機構が、世界の個人の富の状況と見ると、富——不動産、預貯金、株式等の個人資産から負債を引かれたもの、企業の資産を除きます。個人資産だけです——そうすると、成人 1 人の平均は日本が最高だそうです。2,000 万円もってるそうです。だから、皆さん方夫婦で、お二人いたら 4,000 万円、ローンを除いても。アメリカよりももっと高いんです。それから上位の成人の 1% の人口が、世界の富の 40% をもっているんです。2% の人が 85%。そうすると、上位 1% の 37% がアメリカ人で、27% が日本人だそうです。

企業、企業と言われるように、企業の方を見るのもいいんですけど、企業の場合には私、税金とったとしても、商品に転嫁できるんです。だから、私、企業だけじゃなくて、個人の格差があると言いましたでしょう。15.7% が貧困なんです、日本で。ところが、日本これだけの個人の金持ちがいるってことです。ここに所得税、いま所得税の累進課税を上げるとか言って、もちろんそれ、ちょっと下を見てください。これ日銀のホームページを見てください。日銀のホームページに堂々と書いてあります。今度は土地を除いて個人の金融資産、債権、有価証券、預貯金が、日本は 1,400 兆以上あるんです。すごいでしょ。個人の資産額が 1,400 兆です。日本を見てください。国民 1 人平均は、これ土地代除いて、1,448 万円。

5人家族だったら5,000万の資産です。

外国人が日本人を見て、豊かだというのは根拠があるんですよ。国自体が豊かだ。日本人自体が平均するとこれだけ豊かなんです。貧乏人が15.7%、7人に1人いながら。だから、よく外国は、日本はいろんな事件が起こったときに援助物資が少ないというのは、こういうこと根拠に言っているんです。すごい金持ちなんです、日本は、国で見て。

国債とか、それから地方債で赤字が800兆とか900兆とか、もうすぐ1,000兆になるとか言うけど、怖いこと何にもない。1,400個人でもってるんですから。企業の内部留保を除いたって、全然赤字じゃないんですよ。財政危機なんか0。有価証券だとか証券10%しか課税してないでしょう。他の国は3割、4割、株の配当には税金を掛けております。よくいまギリシャは…、ギリシャもすごいですよね。あそこ、財政赤字で悪いというのは、すごいんですけど、あれ見て日本もあなるって、全然関係ない。ギリシャは外国に対して借金をしてるんです。日本は外国に対して純債権国です。アメリカの国債は買っているは、それ考えたって何百兆超える／＼はもう買っている。日本の国債だって赤字だ、赤字だっていうけど、あれ全部日本人が買っているんです。だから、金持ちは、いま国債だいたい10%ぐらいあれしますでしょう。貯金するよりもらう。借金すればするほど、日本の金持ちは豊かになっているんです、国債買って。だから、対外的に見て、何らギリシャみたいに、国がつぶれる状況はない。

だから、これは山家悠紀夫さんというたいへんすばらしい経済学者が話してて、日本の場合は何かというと、問題は家族の外で借金したら、サラ金から借りてたらたいへんだけど、家族のなかでものすごい金持ちのじいちゃん、ばあちゃんがいて、そこから借りているわけです、お母さんが。家賃も払わずにものすごい金持ちがいて。日本の国内だけの問題ですから、国はつぶれない。でも、ギリシャはああいうふうになってもえらいですよ。緊縮財政だといっても、公務員が5分の1だそうです。5人に1人は公務員がいるんです。それで、1,000万人の人口のうちに、250万人のデモ隊でストライキ。4人に1人がストライキとあれに参加している。自分の生活守るたってそれぐらいです。国がつぶれても、俺たちのあれは。国破れて山河あり。国破れても人民がきちっとしていればいいわけです。

でも、日本は国はつぶれない、いまでも。何の危機的な状況もない、財政的、経済的に見て。だから、私たちは労働者でやるときに何をするかって、企業に依存しない労働者を作ることです。企業があつたとしても、なかつたとしても、私たちの生活を守っていく。それは社会保障、国の国家権力によって、富の再分配をする機構。第一次分配が壊れても、第二次分配をしっかりとやっていく。ヨーロッパの経験から言うと、福祉国家の経験で、たいへんこれが…。なかなか日本の場合は、労使の対立だとか、階級的な対立というのは直接的対立のことしか見えない。そうじゃなくて、よく江口英一先生という、私なんかの貧困研究の先生なんかは、労働者に対して間接支配をしているのが、いまの大資本のやり方だと言う。つまり、労働者の間で競争をして、分断を作って、直接的なそれはやらない。だから、その分断については、国家の力で、それだけの国家権力が。

残念ながら、世界の勤労者階級が生み出す富も、たとえば中国を見てもわかるように、ああいう第一次分配のときに平等にしたら、なかなか人間働かなくなるんです。だから、資本主義の競争のあれをしながら、勤労者が富を膨大に作っていく。そしたら、それを取り返す運動です。だから、私たち社会運動というのは何なのかというと、自分たちが生み出した富

を取り返す運動だ。

企業から自立して、平等な社会ということは、賃金依存の生活を見直して、社会保障による生活の社会化。このときに国家の力を使う。国家権力を使う。国家権力の支配の力ですからね。そして民主主義というのは、国民の声が反映できるんです。だから、民主党政権が生まれたときも、あれは国民生活は大事だと言ったんですね。「生まれた」と思いました。生活が第一です。だから、民主主義の力によって、私たちは政権交代したんだと思います。

だからその国家の力を通じて、生活基盤を公共に、だから大きな政府です。私たちヨーロッパの福祉国家を見るときに、やっぱり大きい政府にしなきゃいけない。公務員を増やす。北欧なんか3分の1ですから。ギリシャが5分の1ですから。日本はいま何%になるんですか。6%ぐらいに落ちてますよね。そのなかで官製のワーキングプアも増えてきている。

それから、所得補償、子ども手当。子どもは社会のものだ。それから年金、老後入って迎える。それから生活保護。賃金は人生の80年のうちのほんとうの短期です。そして、その上で全国一律の最低賃金をもっと上げるんです。フランスなんかは最低賃金というのは皆さん、さっきも言った1,200円とかあれですので、日本の1.5倍、1.7倍ぐらい。ところが、平均賃金は、最賃の倍でしかないんです。平均賃金は日本の平均賃金の、日本もだいぶ落ちましたけど、その2分の1ぐらい。もうフラットなんです、労働者が。なるべく労働者の賃金はフラットにしていく。平等にしていく。年金も平等にしていく。そして、子どもがあるだとか、障害があるだとか、そういう個別なことは賃金でまかなわない。社会保障で全部して、安心をしていくという、そういう賃金です。そして、つまり私が言いたいのは年功賃金だとか、それを見直して、正規労働者への従属を是正していく。そして、労働者の均等待遇。パートタイムになっても、労働時間が短いただけ。派遣があったら、なるべくハギョウにしてあげる。

いま派遣労働者の法案の見直しがありますけど、大事なのはひどい仕事に就かない労働者を作ること。こういうことも社会化していく。2つあるんです。一方は派遣を禁止する。それでも、これはイギリスの工場法のとときのいい経験だったんです。児童労働を禁止していくんですね、19世紀のときに。けども、貧しい労働者の家族を残しておいたら、年齢を隠していった労働するわけです。つまり何かというと、小泉改革がひどかったのは何か、一方じゃ派遣を許しながら、一方じゃ社会保障を切り捨てたんです。だから、法制を派遣労働を禁止するというだけではなく、一方では貧しい労働者を作らないということです。そうしたら、そういう労働に就かないです。そういう体制を作っていく。それから、全国一律の最低賃金があったら、自営業者も、農家の個別補償も、そこにあわせる。

だから、やっぱりグランド的な。個別的な、局所的な問題じゃなくて、私たち日本国民、それから日本の労働者の生活をどういうふうに保障していくか。そして、保障のときの目標は何かというと、より平等です。いかに労働者をフラットにしていくか。同じ待遇、それから同じ賃金をやっていくか。そして個別的なものは、先ほども言ったように、大きく社会化をしていく。だから、非正規の問題というのは、ある意味じゃ正規労働者の問題でもあります。

もう時間が1分過ぎましたので、雑ばくな報告でしたけれども、どうもご清聴ありがとうございました。